

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.155
2010年10月27日



ボクの食べる分判ったよ!! (黒東小学校協力田)

9月定例会

新総合計画基本構想可決	2~3p
有害鳥獣捕獲体制を問う(常任委員会レポート)	4~5p
町政を問う 一般質問(7議員)	6~12p
特集 農業経営に大きな不安	13p
常任委員会視察記	14~15p
「どでカボチャ」に魅せられて(生涯現役)	16p

新総合計画基本構想 可決

扇状地に 水と幸せがあふれるまち 入善
～人のきずなで未来へつなぐ～

9月議会の
あらまし

補正予算の概要

9月議会は、6日から16日までの11日間開会し、町長から提案のあった平成22年度補正予算1件、総合計画基本構想や条例の一部改正など議案4件、小摺戸・新屋統合保育所建設の工事請負契約、教育委員会委員の任命の同意、議員提出議案4件を審議し、すべて可決した。
また、請願1件、陳情2件を審査したほか、10日に一般質問が行われ、7人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

9月議会に提案された一般会計の補正予算は、国の重点分野雇用創造事業による委託料の増額や海岸防災林造成区域拡大に伴う用地購入費などである。
一般会計では、6787万円を追加し、総額98億4172万円とした。

主な事業

在宅介護支援事業

933万円

国の重点分野雇用創造事業を活用し、介護分野の人材不足解消を目指す。雇用機会の創出・人材育成などを町内の介護施設に委託する。

公園施設維持管理事業

530万円

県の安心こども基金推進事業費補助金を活用し、公園遊具の新設・更新を行う。

海岸防災林造成事業

797万円

海岸防災林造成区域を拡大するため用地取得や用地測量などを行う。八幡地区、神子沢地区が対象となる。

除雪対策事業

458万円

除雪体制を強化するため、地区に貸し出している老朽化した除雪車の更新などを行う。

総合体育館空調設備改修事業

1200万円

総合体育館の、空調設備の改修工事を行う。

設置業者廃業のため、灯油仕様型から、電気仕様型へ一新。

新総合計画基本構想

平成23年度から向こう10年間のまちづくりの指針を定めた第6次総合計画基本構想について審議し、可決した。

条例の一部改正

法律・省令の改正に伴い、入善町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例など3条例の一部改正が行われた。

工事の請負

次の工事請負契約について可決した。

小摺戸・新屋統合保育所建設事業

建築主体工事請負契約

請負者 大勝建設株式会社
請負金額 1億7010万円

教育委員の任命に同意

平成22年9月30日で任期満了の國友雄一氏の後任に、保護者代表として、林芳子氏を任命することに同意した。



林 芳子 氏
よしこ
新屋

議員提出議案

●新たな経済対策を求める意見書

深刻な不況下での経済・雇用を守るため、地域経済の活性化に向けた政策を速やかに実行するよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

●米価下落への緊急対策を求める意見書

米価下落は、農家の所得を減少させるだけでなく、所得補償事業にかかる国の支出を膨らませることから、交付金に対する不安も高まっている。所得補償が確実に行われ、交付金が早期に交付されるよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

●子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

子宮頸がんは、予防ワクチン接種と検診により発症を防ぐことが可能である。ワクチン接種と検診の機会を自治体任せにせず、国の責任で行うよう意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

●歯科医療の充実を求める意見書

歯科医療については、健康保険の範囲内では、治療が十分に行えないことや、新たな技術が健康保険に入られないことがある。安全で普及している歯科技術を保険に導入し、診療報酬の改善を行うよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

陳情

「歯科医療の充実を求める意見書」の議会採択にかかる陳情書

陳情者 富山県保険医協会

歯科医療の大切さが認識されており、保険診療で受診できる範囲を増やすことの必要性などから採択とした。

賛成全員で採択とした

「米軍駐留費特別協定」を延長せず、米軍への思いやり予算“廃止”を求める意見書採択の陳情

陳情者 安保破棄・諸要求貫徹

富山県実行委員会

国防、国の根幹に関わる問題であり、この問題だけを取り上げて判断することができないとの意見により、不採択とした。

反対多数で不採択とした

請願

転職・再就職の準備に必要な地域職業訓練センターの存続を求める請願

請願者 富山県労働組合総連合

一度白紙に戻し、県や市、広域圏など広域的な枠組みで、議論をした方がよいとの意見により、不採択とした。

反対多数で不採択とした

平成21年度決算の審査

平成21年度入善町一般会計および特別会計の歳入歳出決算の審査について、次期12月定例会まで決算特別委員会を設置し、審査することとした。

委員は次のとおり

委員長	佐藤 一 仁
副委員長	野島 浩
委員	元島 正 隆
委員	谷口 一 男
委員	大橋 美 椰子
委員	松田 俊 弘

レポート

総務 常任委員会

9月補正予算

シルバードライビング スクールの内容は

Q 県の委託により高齢者の交通安全教育を行うとあるが、対象者と計画を示せ。

A 10月20名、11月20名の高齢者を対象に、自動車学校内で体験型交通安全教室を行う。

地域人材育成事業とは

Q 在宅介護支援事業で地域人材育成とあるが、内容を示せ。

A 介護分野で働きながらスキルアップを促していた。舟見寿楽苑で1名、おあしす新川で4名雇用する。

Q 雇用期間はいつまでか。資格がなくても

雇ってもらえるのか。

A 平成22年度限りの国の制度である。最低限ヘルパー2級の資格が必要である。

感染症予防接種事業は

Q 予防接種の委託料に356万円とあるが、どの病気に対するものか。

A 今回は日本脳炎に対する予防接種である

る。平成17年にワクチンの副作用被害があり、積極勧奨をしなくなった経緯がある。

副作用の少ないワクチンが開発され、今年から積極的勧奨が認められた。

対象者は3歳と4歳児220名である。その他に医師が勧める人や、海外に行く人なども対象となる。

新総合計画基本構想の 中で環境対策の取組み

Q 地球環境を守るための生物の多様性、水の循環への認識はどうか。

A 過去10年毎に地下水がどう変わっていったかを調べてきている。生物の多様性や水の調査など、今回の審議会でも議論されている。

こんな意見も

- 安全で安心を重点とした暮らしには、心の豊かさをサポートし、充実させる施策が必要。
- 町の人口を2万7000人に維持するには、時代に即した施策の展開が望まれる。
- 集中豪雨が多い。黒東合口用水の取水停止も含め、警報が出る前に対応すべきだ。
- 屋外防災無線が聞こえない所がある。連絡の仕方を考えよ。

産業教育 常任委員会

9月補正予算

有害鳥獣捕獲体制を 問う

Q 有害鳥獣捕獲体制の緊急強化に伴う事業内容は。

A パトロール隊の空気銃に装備する高圧空気のタンク2本とアダプターを用意するもの。

Q パトロール隊の活動状況と成果は。

常任委員会

A グループを組んで出動したのは年間15回。個別の活動では80回。延べ230人程度の協力をいただいている。

カラスの駆除については昨年で240羽、本年は現時点で200羽程度である。今年はイノシシも捕獲されている。

Q なぜカラスが市街地に集中するようになったのか、被害は大きい。総合的な検討が必要でないか。

A 各地で同様の問題が生じている。エサのある市街地に集まるようになったと考えられる。ワナを設置しても最近では効果が低くなった。これといった打開策はない。

新規に行われる農地利用集積事業の内容は

Q 新たに始まる農地利用集積事業の内容を示せ。

A 今日までの認定農業者等利用集積支援事

業が廃止となって、新たな農地利用集積事業へ移行するもの。今までは借り手のみに10坪当たり1万円、水田協より貸し手に1万円交付されていた。新制度では国からの交付金として借り手、貸し手それぞれに1万円交付される。本年度は60畝分見込んでいる。新規に利用権（10年間）が設定されたもので、1回限りである。

Q 農地流動化の現状と推移をどう見ているか。

A 現状は農地全体の37%程度。きちっとした利用権の設定をお願いしたい。なかなかヤミ小作の解消が進まない。農業公社が出来てから預かっている面積は、年間平均して100畝だ。今後、公社の取扱いは伸びるものと予測している。

海岸防災林造成事業の内容は

Q 海岸防災林造成事業は当初予算で計画す

べきもの。管理面でも柵の内側は、ゴミ捨て場になっている。

また、状況に応じて柵の撤去も求めたい。県への働きかけはどうか。

A 以前から八幡、神子沢地区を対象と考えており、今回、県の積極的な意向で取組むもの。このあと、五十里、高瀬地区も取組みたい。管理については、間伐の実施、柵の撤去など県と協議を進めたい。

消雪用井戸再生調査の内容は

Q 新上野の消雪用井戸の現状はどうか。350万円もかけて無駄金にならないか。新設もあ

A 新上野の消雪用井戸がメンテナンス後も使えるか調査するものだ。市街地で井戸を新設すると近隣に影響することも懸念した。

消雪管延長2kmについて腐食も進んでおり、来

年度から整備したい。

Q 消雪工事の地元負担金について、高齢者など負担し難い家庭もある。国、県に補助を働きかけ、負担の軽減を図るべきだ。

A 町には耐用年数を超えた消雪装置が9箇所、延長9kmがある。地元負担は、老朽化に伴う更新10%、新設20%と設定している。

こんな意見も

◎9月12日のゲリラ豪雨の対応について、合口用水をもっと早く止めるべきでなかったか。止める基準の見直しが必要だ。

水門管理について、緊急時は町も監視する必要がある。役場、土地改良区、北陸電力の三者による協議が必要だ。



日没時に集まるカラスの群れ



米のできばえを調べる検査員

米価暴落 農家の返済金猶予など 県に求める考えはあるか

町長 県に協力を要望したい



九里 郁子 議員

問 生産者米価の暴落は、地域経済にどのような影響を及ぼすか。

所得補償制度の固定払いが年内の支払いでは、困る農家が出る。

返済金の猶予など県に協力を要求すべきだ。価格保障が重要ではないか。

米澤町長 少なからず地域経済に影響があると予想される。町では、ほぼ100%の農家が戸別所得補償に加入しており、昨年の収益と同等になると見ている。県には協力を要望したい。

価格保障制度は、保障額の対象や幅が異なると認識している。

短時間集中豪雨対策の排砂は有効だったか
評価委員会で検討される

問 短時間集中豪雨対策の排砂は、年に何回ぐらい可能と考えるか。

漁場への負荷をどう考えるか。

草島建設下水道課長 今後、短時間集中豪雨は、頻繁にあるものと推定される。

漁場への影響は少なかったと考えている。

子宮頸がんワクチン助金の準備はどうか

来年度実施にむけ前向きで

問 子宮頸がんワクチン接種に国が助成する方針とのことだが、準備しているのか。

医療費無料化を、3年生まで広げる考えはあるか。

金沢健康福祉課長 ワクチン接種は、県の動向を見ながら、平成23年度実施にむけ前向きに対応したい。

医療費無料化の拡大は、医療費の動向、子育て支援の方法などを見ながら検討したい。

学童保育と児童館は
公共施設活用で

全小学校区で取組みたい

問 学童保育と児童館は、今ある施設などを活用できるのではないか。

健康福祉課長 学童保育は地域の要望などを踏まえながら、全小学校区で取組みたい。児童館は、子どもの安

全な活動場所の確保として考えている。

電気柵の延長が必要

早急に延長したい

問 電気柵の効果は、舟見地区民の努力と、猟友会員の協力があつてのことだ。

未設置の所にイノシシが出た。延長が必要ではないか。

通電の間隔を短くするとか、夜行性動物への対応に北電からの供給も考えてはどうか。

竹島農水商工課長 通電の間隔や北電からの供給は検討したい。

電気料金は試算では一カ月約200円ほどである。電気柵は早々に延長したい。

今季のクマ対策について体制は万全か

町長 正確な情報の伝達・注意喚起など 連絡体制の強化を図る

問 猛暑の影響によりドングリなどの不作が予想される。今後のクマ対策は万全か。

町長 クマのエサとなるブナやナラなどの今年の着果状況は、不作または、

凶作となっており、クマが里に下りてくることが十分に予想される。

クマ出没時の対策マニュアルを整備し、野生鳥獣被害対策連絡協議会を組織している。

また、電気柵への支援や、防災無線・チラシ配布による正確な情報の伝達などの強化、パトロール活動の強化など地元住民の方々との連携をしっかりと図っていききたい。



住民の安全を願って設置されたクマ檻



問 地域活性化策とし

交流人口拡大を目指して合宿誘致を慎重に見極めたい

て、企業誘致とともに、実業団や大学などの合宿誘致に力を入れてはどうか。

また、合宿者への町独自の宿泊助成を考えてみてはどうか。

梅津企画財政課長 あぐり館などの町有施設だけでなく、民間施設においても宿泊者数が減少傾向にある。

首都圏や関西圏の実業団や大学などのスポーツやゼミナールの合宿を誘致することは、有効なことであると思われる。

しかし、実業団や大学生が使用可能な体育・文化施設は限られることが考えられ、そのために施設整備を行うことは、

現在の国庫補助制度の動向からみて難しい。

また、宿泊助成については、県の制度があり、情報発信に努めたい。

町としては、まず第一に、合宿が行えるような環境整備が必要であり、新総合計画の実施計画策定の中で、どのように出来るのか検討したい。

太陽光パネル設置補助のさらなる拡充は

補助制度の継続は必要

問 太陽光パネル設置補助制度の拡充と、省エネ照明器具LEDの町内施設への導入や、一般家庭への導入に際しての補助制度を考えてみては。
室住環境課長 住宅用

太陽光パネル設置については、21年度では17件の実績がある。

補助金額は、一件当たり10万円と県内市町村の中では、トップクラスの補助割合であり、普及するためにも補助制度の継続は必要と考えている。

LED照明については、うるおい館の駐車場照明や防犯灯などに導入していききたい。

他の町有施設も140カ所あり、修繕や交換時期には順次、積極的に導入していく考えである。

一般家庭への導入推進については、LED照明は、高価なため、普及しづらい面もある。環境フェアのイベントなどを通じて、普及啓発に最優先に取り組みたい。

野島 浩 議員



改修整備が待たれる学校プール

人と人との絆を強める具体策を示せ

町長 施設整備を進め、コミュニティ組織の機能強化を支援する



笹島 春人 議員

問 少子高齢化や核家族化などにより、家族の絆や地域での連帯感が薄らいでいる。地域力の強化向上策が必要である。

町長 新総合計画の中で

は「支え合いによるまちづくりの推進」を柱に掲げ、具体策を示している。

施設の整備やコミュニティ組織の機能強化を支援し、地域コミュニティの活性化を図りたい。

地域に根差した伝統文化が継承されるよう側面的な支援を行い、人々との絆の強化向上に努めたい。

問 「三世代同居を推奨する町」を宣言し、子供や高齢者に優しいまちづくりを推進してはどうか。

企画財政課長 子育て負担や経済的負担の軽減などメリットも多いが、現状のライフスタイルや価値観の変化などを考える

と難しい。

問 安心して暮らせる地域づくりを構築するためにも、一人暮らし高齢者の「見守り協定制度」をつくるべきである。

健康福祉課長 一人暮らし高齢者が増える中では必要なことであり、早急に取組む。

アワビ養殖を軌道に乗せる方策は

地元での消費や利用が基本

問 出産祝いや入学祝い、結婚祝いなど家族や地域で祝う風習がたくさんある。

出産祝いに、町からア

ワビを贈ってはどうか。

祝い事にアワビを食べる・贈る・振舞う風習をつくるべきである。

農水商工課長 出産祝いに、アワビを贈ることは良い提案である。

お中元やお歳暮だけではなく、めでたい行事に使うことが根付けば、アワビの消費拡大やイメーリアップにつながる。「まずは地元から」に力を注ぎたい。

老朽化したプールの整備計画を示せ

学校プールを順次改修

問 町には町営プールが2施設、学校プールが4施設ある。

建設以来40年を超える老朽化の進んだ施設も見

受けられ、計画的な整備が必要である。

堂徳教育委員会事務局長 老朽化による修繕費は今後も嵩む一方で「建替え」や「リニューアル」が必要である。

次期総合計画の中で、位置付けが可能か研究する。

問 深層水を活用し、「ウーケ」の余熱を利用した温水プールの整備を考えてはどうか。

教育委員会事務局長 室内温水プールは有益な施設と考えるが、近隣市町に同様の施設があることやコスト面から、新たな整備は難しい。

まずは老朽化している学校プールを順次改修し、子供たちの授業に支障が出ないよう対応したい。

本人の保護を目的とする場合、
個人情報情報を柔軟に運用しては

町長 災害時要援護者台帳
緊急に必要な場合がある場合は活用

問 プライバシーの侵害や権利があるが、本人の保護を目的とする場合に限り、町内会や隣近所に個人情報情報を柔軟に運用す

ることを考えるべきと思うが、どうか。

町長 要援護者の状況と緊急時の連絡先などを登録した災害時要援護者台帳がある。

生命の安全を図ることや、社会福祉活動のため

のみの利用としている。個人情報保護に十分留意し、生命、身体保護のため緊急に必要がある場合には、活用していきたい。



商品の充実が求められる「まちなか屋」

「まちなか屋」で宅配サービス事業の実施を関係機関と協議を行い実施について検討する

問 「とれたて入善ま



なか屋」が開業しているが、地産地消を謳っているため、商品数が少ない。

買い物の利便性を考えるならば、品数を増やすべきだ。思いついて宅配サービスを実施してはどうか。

健康福祉課長 宅配サービスについては、直接行政が行うのではなく、民間事業所で、運営に関して全面的な協力がないと難しい。

生鮮食品の取扱いについては、法令や関係機関などの課題が明らかになった。解決方法を関係機関と協議を行い検討する。

空き家対策に適正管理条例の制定を求める
相当の議論と町民の理解が必要

問 空き家が老朽化していくと、倒壊の危険、ごみの不法投棄、さらには犯罪の温床にもなりかねない。

条例を制定し、所有者に空き家の適正な管理を義務づければ、安全・安心のまちづくりに貢献できるのではないかと。

企画財政課長 全国では、適正管理に関する条例を制定し、空き家対策に対応している自治体がある。町としては、所有者自身が用途に応じて適正に管理しなければならぬと認識している。条例制定に関しては、

相当の議論と町民の理解が必要であり、現状においては難しいと考えている。

ゲリラ豪雨時の土砂崩れ危険箇所点検は「Jアラート」が今年度中に整備される

問 豪雨といえば土砂災害、土砂崩れ箇所の点検が必要。

災害時要援護者や住民への注意報や避難勧告の対策強化を求める。

田中総務課長 町には急傾斜地、冠水などの危険箇所がある。自動で防災行政無線を起動する全国瞬時警報システム（Jアラート）を整備する。迅速な対策がとれると期待している。

大橋 美椰子 議員



期待される公共交通網の充実

並行在来線、町営バスの強化で 公共交通網の充実を

企画財政課長 町営バスは1、2台増車が必要
スクールバスのあり方を含め検討する



松田 俊弘 議員

問 通勤・通学、北陸新幹線とのアクセスなどの利便性を高めるために、普通列車のきめ細かな運行を、県並行在来線対策協議会に求めているか。

町営バスの台数を増やし、スクールバスとの共用を大胆に進めるべきと思うがどうか。

企画財政課長 協議会は、普通列車を30分などの一定間隔で運行することも検討している。

入善駅では運行本数が増える。一方で運行経費が増えることから、慎重に協議を重ねていく。

コミュニティバスは、高齢社会、環境問題への対応という面で非常に大切な生活基盤だ。

最低でも1、2台増車が必要と思うが、スクールバスのあり方も含め、より利便性を高めるよう調査をしている。

アワビだけに目が奪われていないか
ヒラメなどの種苗放流や藻場造成も実施

問 昨年度のアワビ養殖は、1300万円の赤字だった。今年度、漁協は1200万円の赤字を予想している。

見通しはどうなのか。漁業振興でアワビだけに目が奪われていないか。それ以外で漁業振興に取組むことは何か。ダム排砂の改善を真剣に考えるべきではないか。

林副町長 アワビでは積極的な営業活動で取扱事業所が増えており、大幅な販売増となるのではと

考えている。

町では、ヒラメやアワビの種苗放流や漁船に係る利子補給事業、漁礁ブロックの設置による藻場造成も行ってきた。さらに漁港施設機能強化事業などにも取組んでいる。

消雪装置更新の地元負担の軽減を
国の財政支援を求めたい

問 昨年度の大雪は、住民生活に大きな影響を及ぼした。

土木業者は、今後除雪機械を維持することが難しい。

町から小型のショベルローダーを借り受け、地域ぐるみで行う除排雪を広げる考えはないか。

老朽化している消雪装置の更新では、住民に大きな負担がかかる。

三位一体改革で削られた交付税の還元や財政的支援を求めていくべきだ。

町長 民間の除雪業者数が減少傾向にあり、「地域ぐるみの除排雪」の拡大など、総合的に検討していく必要がある。

消雪装置を更新する場合の地元負担は、新設する場合の半分の10%負担とした。

住民負担の軽減に、国の財政的支援を求めていくことは必要。

交付税の中の「寒冷補正」が、三位一体の改革などで縮小された。全国町村会などを通じて、復元を強く求めている。

全国屈指の小水力発電の適地 導入のトッププランナーに

町長 農業用水路と豊富な水や勾配など 小水力発電の先進地となり得る

問 入善町は全国屈指の小水力発電の適地だといわれている。町長の認識を示せ。導入のトッププランナーとなるべきだ。

町長 かつて町は、農業



小水力を利用したダイロ

用水路を利用した水車やダイロによる、小水力動力が最も普及した地域である。

現在も網の目のように張り巡らされた用水路と豊富な水、一定の勾配など、小水力の活用に適した地域に変わっていない。町が全国屈指の、小水力発電の適地であると認識しており、先進地となり得ると考えている。

新総合計画へ位置づけはどうか

導入に向けた調査研究を進める

問 小水力発電は最もCO₂発生が少ない地球に

優しいエネルギーだ。

新総合計画での位置づけはどうか。

町長 町は、地球温暖化対策を重点課題のひとつと捉えている。

具体的な取組みとして、風力発電、太陽光発電のさらなる導入、小水力発電導入に向けた調査研究などを進める。

実施のための課題は

水利権、発電コスト、維持管理など

問 小水力発電導入の課題は何か。それをどう克服しようとしているか。
企画財政課長 水利権、

発電コスト、維持管理など様々な課題がある。特に水利権については、

流量調査、申請書類の作成など非常に大きな労力と時間を要する。

町営、民間、地区単位などの実施主体。

農業用、家庭用など利用目的の議論も必要だ。

水利権の規制緩和や、新エネルギーの全量買取など、その動向を慎重に見極め、検討を進めていく。

小水力発電の導入で「電化の町」の構築を

新総合計画で調査研究を位置づけ

問 近い将来、家庭ではオール電化、車は電気自動車、トラクター、コンバインなど農業機械も静かで、振動の少ない電池

式の時代。

小水力発電所で充電すればガソリンの6分の1の電気代で済む。

水の小径をはじめ、至るところ風景とマッチしたダイロや、水車のある水の町の田園風景。

コストが安く、便利な「電化の町」「農業電化の町」は「観光の目玉」にもなる。

その目指す姿のまちづくり構築のための調査研究のアプローチをせよ。

企画財政課長 小水力発電の導入による「電化の町」などは、豊富な水に恵まれた黒部川扇状地に位置する町にとって、非常に可能性のあるものと思われる。

新総合計画の中で調査研究が位置づけられており、その中で対応していきたい。



中瀬 範幸 議員



扇状地に広がる入善町

米澤町政4期目の基本理念はなにか

町長

「いかす」「つくる」「になう」の基本テーマで
幸せあふれるまちづくりを目指す



佐藤 一仁 議員

問 「自助・公助・共助」を推進し「安心・安全なまちづくり」のため、人と人の絆を大切にし、住

んで良かったと思えるようなまちづくりへの基本理念はどのようなものか。

町長 来年度からの新総合計画の策定を進め、議会に上程した。

町の将来像を「扇状地に 水と幸せがあふれるまち 入善」とし「人のきずなで未来へつなぐ」ことを目指している。

基本理念は、先人からの財産を「いかす」ことであるおいのあるまちづくりを目指す。快適に安心して暮らせる町を「つくる」。

そして豊かな心を育み、お互いが地域を「になう」ことで、元気なまちづくりを目指す。

アワビの増産と販路は計画どおりか

まず、アワビ養殖を軌道に乗せる

問 深層水アワビの増産と販路拡大は計画どおりか。町内消費拡大のため、1個200円の補助を出してはどうか。

農水商工課長 施設改修により安定的な生産が見込める。現在約6万6000個の養殖がなされている。営業面でも「浜焼き屋」との相乗効果で明るい兆しが見えるが地元消費の拡大も必要だ。まずは養殖を軌道に乗せることが大切。

目標人口2万7千人への取組みは

地域を支えるためには人口は必要不可欠

問 10年後の目標人口への取組みは。

副町長 出生率の低下や晩婚化など種々要因で人口減少傾向にある。10年後には約2万5000人の予測もあるが、地域を支えるためには人口増は不可欠。企業誘致や子育て支援、住環境整備など総合的に取り組む。

のらんマイカーの利便性向上は

ワーキングチーム設置で検討中

問 のらんマイカーやスクールバスの利便性向上への取組みは。

企画財政課長 役場内で

特養施設の充実

国の整備方針を注視

チームを設置して、スクー
ルバスとの併用やデマン
ド交通システム、または
近隣市町との共同運行や
財源の裏づけなど、多方
面から検討している。

問 「おあしす新川」の増床など福祉の充実への取組みは。

健康福祉課長 新川地域介護保険組合と連携し、第5期介護保険事業計画に盛り込み、給付と保険料や1市2町の地域バランスを考慮した介護サービスを考えている。

また、特別養護老人ホームなど施設整備の計画は、国の施設整備基本指針が見直しされるので注視している。

特集

農業経営に大きな不安

米価の大幅下落

平成22年産米のコシヒカリの概算金が、60kg当たりで、平成21年産米を2000円下回った。コシヒカリの場合で、60kg当たり1等米で1万3000円が1万1000円になった。

米価下落の要因の主なものとしては、米余りと消費者の低価格志向がある。加えて、本年スタートした戸別所得補償モデル事業により、流通段階での値下げ圧力があるのではとの報道もある。

最終的な22年産の生産者米価は、来年秋以降となるものであるが、かつてない大幅な下落になるのではないかと懸念される。

国は、米価が下落した場合に所得補てんする仕組みを設けたが、全国一



検査待つ入善米

律であることや、価格が国の見込みを超えて下落した場合にどうなるのかなど、財源も含め、その制度は不透明である。

異常気象で品質低下

米価の下落に加えて、追い討ちをかけたのが、異常気象による米の品質

低下である。

今年、春先の低温、日照不足、夏の記録的な猛暑と、異常気象続きであり基幹産業である入善町の農業において、大きな影響が出ている。

入善産コシヒカリの1等米比率は、10月4日現在で、約33%となっており、多くが2等米である。

り、多くが2等米である。農家収入で、2等米は1等米より60kgで1000円安い。米価下落と重なって、農家経営を圧迫しかねず、農家の生産意欲の低下にもつながりかねない。

行政による過剰米対策や経済的な支援はもとより、米の消費拡大など国民上でのバックアップが必要でないだろうか。

農業経営者の声

運転資金にも影響

(株)アグリたきもと

代表 滝本瑞穂 24歳

蛇沢

両親と一緒に農業を手がけるようになって5年目。

地域から委託を受け、今年23・5畝の水稲を作付けた。

コンバインや乾燥調整施設などの設備投資をしたが、米価の下落や品質

の低下などにより、苦しい経営を余儀なくされている。

交付金など国の対応も遅く、運転資金にも影響する状況である。

今後も設備の計画的な更新が必要であり、国の農業に対する方針が定まらない中で、農業経営に大きな不安を抱いている。

もっと安定した収入が見込める農業であってほしい。

かつてない危機

農事組合法人「島」

事務局長 藤田鍵一

新屋

今、農業経営はかつてない危機にひんしている。生産費が販売額を上回る逆転現象が起き、一方では猛暑による収量の低下である。

これでは米作りが出来なくなる。

戸別所得補償の予算は確保できるのか。変動部分について富山米の補てんは全国ベースで見ると損をする。

全ての農家を補償する制度は長く続くのか、補助金のバラまきでないか。

将来の農業を支えていく農家に支援をして貰いたい。小規模農家の受け皿作りも必要。それが地域の村づくりにつながる。



あすの農業経営に期待を抱いて

視察記

総務常任委員会

商工会などが中心に買い物代行



官民一体で取組む福祉のまちづくりの説明を聞く

また運営は、高齢者の健康保持と生きがいづくりをねらいとして、「愛康会」という40名ほどの高齢者が中心となった組織で行われている。

こうした運営のメリットとして、子どもたちは高齢者とのふれあいを通じ、学童への家庭学習や、地域文化の伝承を学ぶことができる。

買い物代行サービス

事業実施の背景

庄内町（旧余目町）では、空洞化する中心市街地の活性化と高齢化が進展する中、買い物に困らないサービスの提供を目的に「便利宅配サービス事業」を平成15年策定の「中心市街地活性化基本

計画」に位置付けた。

事業推進母体づくり

その具現化を図るため、商工会などが中心となり、平成17年3月「TMO（まちづくり機構）」を策定。

その構想のもと、町民や事業所、町、商工会などが出資した「株式会社イグゼあまるめ」が設立され、町からTMOとして認定を受けた。

「イグゼあまるめ」は、40代の女性をトップとし、スタッフ28名で運営されており、中心市街地の魅力づくりやまちづくりを町民と関係機関の連携のもと展開している。

事業の仕組み

買い物代行サービスは、会員制（会員115名）で、町の委託を受け「イグゼ便利便」として実施されている。

年会費は500円で、サービス料金は、1回500円、商品は加盟店からの買い物に限られる。

なお、70歳以上の方、障がいのある方には、料金の優待設定がある。サービスの流れは、注文を電話・ファックスで受け付け↓スタッフが買い物↓配達↓代金を頂くというもの。

また、人里離れた高齢者宅へは訪問による御用聞きも行い、安否確認や

聞き役にも徹している。その他、週2回の移動販売を実施している。

町は、デマンドタクシーを運行するなど買い物支援を行っている。

8月25日、山形県庄内町で少子化対策の学童保育と、高齢者福祉で注目される買い物代行サービスの各事業について視察研修をした。

「子育て応援日本一の町づくり」

〈学童保育〉

庄内町では、平成21年

3月議会で「子育て応援日本一の町づくり」を宣言、可決された。

その取組みの一環である学童保育は小学校区ごとに開設され、町直営で1、公設民営で3の計4カ所がある。

特徴として、開設場所は学校の空き教室のほか、空き店舗や古民家を改修し、利用している。



賑わっている地産地消の店

視察記

産業教育常任委員会

軒下から目的地へデマンドバス

8月23日、24日の2日間にわたって、長野県富士見町の「デマンド交通システムの概要」と、川上村の「高原野菜によるまちづくり・村営バスの運行状況」について研修視察を行った。

運営形態

・利用者は事前の登録が必要。介護度や障害の程度によっては受け付けない。あくまでも健常者の足。

・当日の30分前の予約が必要。(2週間前から予約が可能)

・市街地の「街なかエリア」と、それ以外を3ブロックに分割し、それぞれ「エリア」に向かう路線を設定。

・月曜日から金曜日までの、8時から17時までの運行とし、予約がなければ運行しない。

・一回の乗車はブロックごとに300円。ブロックが跨れば600円も。

運行管理

事業主体である商工会の一角に「オペレーター

センター」が設置され、3名のオペレーターがローテーションを組んで対応。

センターへ予約電話をすると、地図情報画面に予約者宅が表示され、車両のGPSシステムによって玄関先まで出向くシステム。

タクシーを利用するよりは、はるかに安い。多少の不便は当たり前。確実に利用する人達のための交通機関。スクールバスや福祉バスではない。割引制度はないなど、住民サービスを目的とする行政の運営とは違った運営方針であった。

高原野菜による農業経営への取組み

〈長野県川上村〉

標高1100mを超える高地であり、気象条件

などから農業には不向きな地域である。

昭和25年の朝鮮戦争に際し、アメリカ軍のサラダ材料を日本で供給することになり、レタスの産地に選ばれたことが今日に至った。

高原野菜栽培の作業体系は、3月頃から定植に始まり、レタスは6月・10月の二毛作による収穫。サニーレタスなどは

3回の収穫である。11月上旬まで作業が続く。

農繁期は夜中の1時過ぎから収穫に入り、市場に間に合わせる。日中は除草や防除などで、夕方の7時過ぎには就寝の日が続くと聞いた。

村農家の平均収入

2500万円

高原野菜の中で、レタス栽培が最も多く、

出荷量の約50%を占めている。白菜やキャベツ、ブロッコリーなども栽培されており、ローテーションを組むことで連作障害を防止している。

村内の圃場や農道では、大型トラクターが走り回っており、収穫期の活気がみなぎっていた。

この村には、都会から若者(後継者)のUターンが多い。

しかし、収穫期には労働力不足になり、中国やフィリピンから研修生を多数雇用している。

平成19年度の野菜販売金額は約155億円で、農家の平均収入は約2500万円と聞き、驚いた。

今後の課題

近年企業が水耕栽培などで市場参入するケースも出てきており、野菜産業は一層厳しくなることが予測され、新たな戦略が必要と感じた。



見わたす限りのレタス畑

生涯現役

鬼原 六義さん 79歳
(浦山新)



「どでカボチャ」に 魅せられて

私は、ある農政講演会の中で語られた言葉を今も鮮明に覚えています。

「夢のあるところには計画がある。計画のあるところには行動がある。行動のあるところには実績がある。実績のあるところには反省がある。反省のあるところには進歩がある。進歩のあるところには夢がある」。

この言葉が私を行動に走らせ「どでカボチャと仲間づくりに」発展。今日の「あらせ野どでカボチャ友の会」に至ったと思っています。

10年前、今は故人となった先輩が「どでかいカボチャの種だ」と言って、10粒余りの

入った小袋を持ち込まれたのが事の始まりで、軽い気持ちで、近所の仲間にも苗を配り興味本位で植えたものでした。

ところが真夏の生育の盛んな頃になると目を見張るような、ぐいぐいと大きくなるのを見て、衝撃を受けました。最も大きいもので70kg程度でしたが、当時では格別の大きさで各地のイベントで引つ張りだこでした。

改めて大地の不思議な力と、太陽エネルギーの偉大さを知り、たちまち「どでカボチャ」作りの虜となり、夢中になって楽しんでいきます。

カボチャを通じた友好の輪

年々、愛好者も増え、仲間との交流も楽しみの一つとなってきました。

4年目には富山県大会を開催するところまでこぎつきました。「どでカボチャ」を通じて、石川県白山市のグループとも姉妹提携を結び、現在では北陸三県の交流へと遊びの輪も大きく広がってきました。

富山一大会で 長年の夢かなう

近年は200kg以上でないと思われ、見劣りする位に全体のレベルが上がってきました。

私も昨年の富山一どでカボチャ大会では411・5kgで優勝を果たし、長年の夢が叶ったとも思っています。愛情をもつて育てたカボチャが応えてくれたものと感謝しております。今は亡き妻が大変喜んでくれたのがなよりの収穫でした。

カボチャ作りは 水やりと愛情

カボチャ作りで不思議なことがあります。収穫したカボチャを毎日手のひらで触れてやると、油も使わないうのに、ピカピカと艶が出るのです。カボチャはちゃんと知っています。ある先輩は「カボチャ作りのコツは夏場の水やりと愛情です」と。



孫と楽しむカボチャ風呂

こうしてカボチャと付き合い合っていると人生と相通する気がします。情熱とあきらめない忍耐力、努力と愛情があれば道は開け良い結果が出るのです。

自然と付き合いながら、安上がりな健康法で、病氣も寄せ付けず、年もとらず、カボチャと付き合い合いたい。

人生おなじ一生なら、一年でも長く元気に生涯現役で生きたいですね。

編集の窓

記録的な猛暑も去り、疲れきった木々も紅葉を迎え、自然界の営みも冬支度までのつかの間、華や季節となりまます。

早いもので町議会においても昨年の改選期より、はや1年が経ちました。今議会には、入善町の向こう10年間の指針となる新総合計画の基本構想が提出されました。

この基本構想に皆様の一つひとつの想いを、いかに色付けし、肉付けしていくかを考えた時に、議会人として、つかの間の休息をも惜しむべく、襟を正して前進あるのみと感じた9月議会でした。

議会広報編集特別委員会

- 議長 松澤 孝浩
- 委員長 長田 武志
- 副委員長 松田 俊弘
- 委員 大橋美椰子
- 鬼原 征彦
- 笹島 春人
- 野島 浩